

4番、千葉泰彦です。

先の3月定例会では、佐々木町長の初議会として、町政運営の基本姿勢を伺いました。その後、不安定な世界情勢に起因する物価高騰が、町民生活を直撃しており、今こそ、政策の具体化と着実な実行が求められています。そこで、3月と4月の議論を踏まえ、より具体的な考え方と進捗について質問します。

1. 持続可能な行財政運営に向けた「守り」の戦略

3月に、ICTを活用した「人のつながり」の確保について伺いました。関連して、昨年度の総務常任委員会で着手した「地域のあり方検証」について伺います。町長からは、「地域のあり方検証」に前向きな指摘をいただき、現在、対応を進めているところです。そこで、どの部署が主管し、横串機能（横断的連携）をどう発揮するのかを伺います。

この調査は、平時と災害時の「人のつながり」の確保、そしてインフラ整備の根拠づくりのために進めてきました。現在は、行政区ごとに6課の所管事業を一覧化しています。さらに、町長の指摘を踏まえ、平時、災害

時、インフラの3つに整理し直しているところです。

しかし、3分類にしても、1分類には多くの事業と所管部署が含まれます。課題は、どの部署が主管し、横串機能をどう発揮するかです。一度に解決できるほど、簡単ではないかもしれません。一方で、地域は、単一事業で補えるほどの地域力や民間活力を、既に失っており、事業間、所管部署間の横串機能は欠かせません。

この状況を踏まえ、役場の組織体制を、どの程度の期間で、どのように確立していくのかを伺います。その上で、「地域のあり方検証」は、今後どの部署が主管し、どう活用し、更新していくか、現状の考えをお答えください。

次に、行財政改革について伺います。令和8年度中の目標設定に向け、現在想定している推進体制と着手時期をお示しく下さい。また、「まずはスクラップ」という町長方針のもと、庁内で進めている見直しの進捗もお示しく下さい。

2. 民意の捉え方の見直しと若い世代へのアプローチ

3月に前向きな答弁があった、「幅広い世代との意見

交換」や、町外の関係人口への働きかけについて伺います。これまでの取組と、その結果をどのように総合計画の立案につなげるのか、お答えください。今後さらに強化したい対象や手法があれば、あわせて伺います。

関連して、情報発信についても伺います。行政広報紙、町ホームページ、各種SNS、防災すまっぽんなど、各チャンネルはそれぞれ、誰に、何を届ける媒体かを整理しているのか、お答えください。また、課題認識と、今後の改善方針があればお示しくください。

3. 「岩泉町に必要か」を共有する政策判断へ

政策決定の透明性について伺います。

3月に、絶対得票率は、従来の町政に対する満足度の低さだ、と指摘した際、従来の町政には「我々議会も含む」とも述べています。27年ぶりの町長選挙で、町政への関心は上がりました。町民の関心を更にあげ、まちづくりには、より積極的に参画して頂くためには、我々議員、議会も、良い政策であれば議決、だけではなく政策に慎重・反対の方々へも説明を尽くさなければならないと考えています。

また、町長は3月に、「前例踏襲にとらわれず、プロセスやエビデンスを共有し、透明感のある政策協議を進める」「風通しの良い議論を重ねる」と答弁されました。私も、その姿勢に大いに賛同するところです。一方で、町長の「肌感覚」で全てが決まると誤解されかねない町政運営は、避けるべきではないでしょうか。町民は、強いリーダーシップだけでなく、公正さも、町長に求めているからです。事業化において、エビデンスに基づく説明、議論ではなく、「公約だから」実施するのであれば、「透明感のある政策協議」も「風通しの良い議論」も存在せず、議会や、議会制民主主義の軽視と誤解されかねません。船出したばかりの佐々木町政が要らぬ誤解を招かぬよう、我々議会も、単なる追認機関ではなく、公正な議論の展開が、重要な役割と承知しています。

こういった認識に基づき、幾つか確認します。

まず、「町民」とは誰かを伺います。町長は所信表明で、「町民の皆様と共に」「心を一つにして歩む」と表明されました。これらの言葉には、町長に投票しなかった方や、政策に慎重・反対の立場の方々も含まれる、と

いう理解でよいでしょうか。あわせて、その方々にも、客観的なデータなどに基づいて丁寧に説明していく考えかを伺います。

次に、今後の政策立案について伺います。「町民から聞いた声」を、どのように客観的なデータやエビデンスにつなげていく考えか、お答えください。また、事業開始後の検証や評価を、どのように行うかも伺います。

以上を踏まえ、今後どのように「透明感のある政策協議」を進めるのか、現時点の考えをお示してください。特に、事業の検討、評価、検証プロセスの見える化と、説明責任の果たし方について、お答えください。

具体的な事例として、4月補正予算の「子ども未来応援事業」について伺います。まず、私自身は、この事業の趣旨に賛同しています。子育て中の親の一人として、学用品や制服の準備に伴う家計負担を実感しており、多くの家庭の支えになると認識しているからです。一方で、「ばらまき」との厳しい批判があることも承知しています。

そこで、議会の一員として説明責任を全うするため、妥当性を改めて確認します。立案の根拠やエビデンス、

事業効果を、どう評価する考えか、お答えください。

加えて、この事業をどのようなプロセスで判断したのか、説明をお願いします。庁内での検討経過や、意思決定の流れもお示しくください。

「子ども未来応援事業」について、あえて私見を申し上げます。個別事業のKPI設定だけでなく、町政の3つの柱のうち「未来」にKGIを設定し、それにひもづく施策やKPIの実効性を高めるため、現状把握、評価の機会とする方法もあるのではないのでしょうか。例えば、申請時に、保護者や子どもへのアンケートを行い、毎年のニーズや実態を把握する方法です。

しかし、4月の議論では、いかに簡便に、事故なく給付するのかに重点が置かれていました。可能性のある事業ですが、給付そのものが目的化し、矮小化するのではないかと危惧します。「未来」全体の方向性や、重要施策との位置づけが感じられず、4月時点は、一施策としてKPIなどを確認するにとどまった、という経緯です。

他方、私は、町長の「必要なことは何でもやる」という気概と、「まずやってみる」というスピード感は重要

だと考えています。客観的なデータやエビデンス、評価は、後からでも整えられますが、まず動かなければ、何も進まないのが現状です。一方で、実施後に評価や修正がなければ、本来の目的を見失いかねません。

今回、個々の事業について伺いませんが、事業立案の背景、評価など、今後、改めて議論をさせていただきます。

以上が本席からの質問です。回答をお願いします。

4番 千葉 泰彦 議員の御質問にお答えします。

はじめに、所管部署間の連携を強化するための組織体制づくりについて申し上げます。

今年度は新たな総合計画を策定する重要な年度であり、今後の施策や事業の全体像を見極めながら、役場全体の組織再編を進めていく考えです。

ご質問の「地域のあり方検証」につきましては、当面、政策推進課が全体を統括し、各課の枠を超えた全庁的な体制で取り組みます。その上で、今後の組織再編の議論の中で、より実効性のある推進体制を構築してまいります。

なお、組織再編の時期は、現時点では、総合計画がスタートする令和9年4月を基本として考えておりますが、新たな施策の実行にあたり、司令塔機能の設置や新年度予算の策定など、準備期間も必要となりますので、令和8年度内であっても前倒しで組織の見直しを行っていく考えであります。

次に、行財政改革についてであります。

議員ご案内のとおり、現在、新たな行財政改革大綱の策定を進めております。

その推進体制と着手時期についてですが、既に着手している取り組みとして、本年5月に事務・事業の見直しに関する職員提案を実施いたしました。新たな総合計画を

推進するには、限られた人員や予算といった経営資源を効果的に配分する「選択と集中」が不可欠です。このため、既存事業の抜本的な見直しにつなげるべく、全庁から幅広く提案を募った次第であります。

提案された項目につきましては、今後、職員検討チームを立ち上げ、関係課へのヒアリング等を行った後、町行財政改革推進本部で議論し、町としての方針を決定する予定です。

ただし、特に「事業の廃止」に関わる項目は、町民生活への影響を十分に配慮する必要があるとございます。そのため、議会への報告・協議など、さらには総合開発審議会での審議といった丁寧なプロセスを経て、最終的に決定してまいります。

次に、幅広い世代との意見交換や、町外の「関係人口」への働きかけについてでございます。

町の持続可能な発展のためには、広く町民の皆様の声を町政に反映させること、そして町外にお住まいでも本町と関わりを持つ「関係人口」を増やしていくことが、ともに重要であると認識しております。

これまでも、わさび農家など一次産業の皆様、ホテル関係者、交通事業者、医療福祉介護関係者、建設業協会の皆様など様々な機会を捉えて意見交換を重ね、それぞれの現場が抱える課題について認識を深めてまいりました。

また、関係人口への働きかけとしましては、先日、岩泉高校同窓会東京支部の再建総会に出席した際に、出席者の皆様から「町との関わりを持ち続けたい」という熱心な声も直接伺いました。

引き続き、様々な分野・年代の方々とも、こうした対話の機会を設けるとともに、オンラインなども活用しながら、皆様の声を新しい総合計画に適切に反映させてまいります。

次に、情報発信につきましては、各種ツールの特性に応じて、対象者や内容を整理して運用しております。

具体的には、全戸に配布する広報紙は、全町民に情報をお届けする最も基本的な媒体であり、特に高齢者層にとっては重要な情報源です。ホームページは、町の公式情報を網羅的に集約するプラットフォームと位置付けております。各種SNSは、LINE、X、Instagramなど、それぞれの利用者層に合わせて、行政情報から観光の魅力まで、効果的に発信しております。

今後は、地域情報配信サービスであった「ぴーちゃんねっと」の運用終了も一つの契機と捉え、防災情報の配信体制強化を含め、情報発信ツール全体のあり方を一体的に見直してまいります。

次に、「町民」とは誰ですか、というご質問でございま

すが、私が「町民」と申し上げる時、当然ですが、それは本町にお住まいの全ての方々を指しております。言うまでもなく、お一人おひとりが、かけがえのない大切な町民です。

そのうえで、町政の推進にあたっては、すべての町民の皆様にご政策の趣旨が届くよう、今後も丁寧な説明を尽くしてまいります。

町民の皆様との懇談会や地域の行事などを通じて様々なご意見を伺い、アンケート結果などのデータとも照らし合わせながら、政策を立案してまいります。

事業の評価・検証にあたりましても、立案時の想定と実際の効果を比較するため、関係者の皆様のご意見を伺うとともに、定量的なデータも用いて客観的に分析し、これまで以上に町民の皆様への説明責任を果たしてまいります所存です。

最後に、「子ども未来応援事業」の実施経緯についてであります。

本事業は、かねてより議会から町に対して、正式に出産祝金の増額や入学等の節目での段階的な支給についてご要望をいただいております。役場内部でもこれまで協議を重ねてきた事業でございます。

また、町のアンケート調査におきましても、「子育てに係る経済的負担の軽減」や「進学費用への支援」を求める

声が際立って高い結果となっております。

町議会からの要望、そして私の選挙の際の町民の方々からの声もあり、あらためて子どもの未来への応援が必要だと強く感じ、それを立案したところです。

近年の物価高騰が子育て世帯の経済的負担を増大させている状況も踏まえ、国や県の制度に加えて、町独自にきめ細かな支援を行う必要もあると判断し、最終的に本事業の実施を決定したものであります。

「人への投資」である子育て支援事業は、その効果を短期間の数値だけで測ることは難しい側面もございます。しかしながら、「子ども・子育て会議」や各種ニーズ調査を通じて、子育て世代の皆様の声を的確に把握し、施策の改善に努めてまいります。

これらの事業は、いずれも本町の未来を担う子どもたちへの重要な投資です。次期総合計画の中で、子育て支援策を総合的な観点から体系化し、その方向性と評価のあり方を明確に定めてまいります。

以上で答弁を終わります。